

日本放送協会 理事会議事録

(平成26年 4月22日開催分)

平成26年 5月16日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成26年 4月22日(火) 午前8時30分～9時20分

<出席者>

梶井会長、堂元副会長、塚田専務理事、吉国専務理事、石田専務理事、
木田理事、久保田技師長、板野理事、上滝理事、福井理事、下川理事、
森永理事

上田監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

梶井会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 平成26年度標準役員報酬について
- (2) 平成25年度第4四半期業務報告
- (3) 視聴者対応報告(平成26年1～3月)について
- (4) 新静岡放送会館の整備方針・概要について

2 報告事項

(1) 平成25年度契約・収納活動結果

(2) 平成25年度決算の速報

議事経過

1 審議事項

(1) 平成26年度標準役員報酬について

(秘書室)

平成26年度標準役員報酬について、改めて審議をお願いします。

平成26年度標準役員報酬については、4月8日の理事会審議を経て、同日開催の第1211回経営委員会に諮りましたが、その場では議決されずに継続審議となりました。

その際、経営委員会から指摘があり、本議案の注記について、経営委員会が行うNHK役員の業績評価制度に沿ったものに修正したいと考えます。

本件が決定されれば、改めて本日開催の第1212回経営委員会に諮ります。

(会 長) 原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

(2) 平成25年度第4四半期業務報告

(経営企画局)

放送法第39条第3項に定める会長の職務の執行状況を、「平成25(2013)年度第4四半期業務報告」(注1)のとおり取りまとめましたので、審議をお願いします。

この第4四半期業務報告は、「平成24～26年度 NHK経営計画」2年目の年間総括となります。

まず、26年1月に実施した世論調査の結果を踏まえ、その概要と25年度の傾向について説明します。

経営計画では、視聴者のみなさまのNHKに対する期待を的確に把握し、NHK全体で応えていくことを目指しています。このため、経営計画に掲げた「3か年の基本方針」に示した公共放送の使命・役割について、NHK独自の14の指標(注2)を設け、半期ごと(7月・1月)

に世論調査を実施しています。調査では、指標ごとにNHKに対する期待度と実現度を尋ねて、期待度と実現度をできるだけ近づけることを目標に、事業運営や業務改革を進めていきます。

1月の調査結果を見ると、前回（25年7月）の調査結果と比べ、全ての指標で期待度と実現度が向上しましたが、「①公平・公正」「④記録・伝承」においては、期待度の高まりに実現度の上昇が追いつかず、期待度と実現度の差が拡大しました。

14の指標について、24・25年度の2年間に調査をした4回の傾向を見ると、視聴者の期待が恒常的に高いものと、やや低めに出るものに分かれることがわかります。また、各指標の期待度と実現度は、上下動を繰り返していますが、今回の調査結果では、多くの指標で期待度と実現度がこれまでで最も高くなりました。

続いて、25年度の概況について、「3か年の基本方針」のもとに設定した、「公共」、「信頼」、「創造・未来」、「改革・活力」の「4つの重点目標」ごとに説明します。

「公共」については、首都直下地震などに備え、本部（東京・放送センター）代替機能の整備を進めました。大阪放送局ではニュースセンターの主な設備整備が完了、さいたま放送局でも報道別館の整備が進み、定期的にラジオニュースの送出を開始しました。また、長時間の停電に備えて、本部と各放送局で自家発電用の燃料タンクの増量工事に着手したほか、津波などに備えるロボットカメラについては、自然エネルギーや燃料電池を利用するなど電源設備の強化を進めています。番組では、東日本大震災に関連した「NHKスペシャル」を27本放送したほか、特集ドラマなども含めさまざまなジャンルの番組で被災地の課題や復興の道のりを紹介しました。

「信頼」については、「連続テレビ小説」が前期後期とも高視聴率を継続し、幅広い支持を得ました。前期の「あまちゃん」は、社会現象とも言えるブームとなり、被災地の復興支援の面でも役割を果たしました。後期の「ごちそうさん」は、11年ぶりに平均視聴率が22%を超え、戦争と市民の関わりなど、高いメッセージ性が評価されました。第23回参議院議員通常選挙の開票速報では、ビッグデータを活用した情勢分析を実施しました。ソチオリンピックでは地上波で前回のバンクーバー大会を上回る201時間の放送を行い、ソチパラリンピックでは冬季大

会で初めて地上波で開会式を完全生中継しました。このほか、「病の起源」「深海の巨大生物」「“認知症800万人”時代」などの「NHKスペシャル」は、斬新な切り口と綿密な取材の積み重ねにより、大きな反響を呼びました。

「創造・未来」については、放送と通信を連携させる「NHKハイブリッドキャスト」のサービスを25年9月に開始しました。ソチオリンピックで「番組巻き戻し再生サービス」を実施するなど、順次サービスを充実・強化しています。8Kスーパーハイビジョンでは、発起人として、オールジャパン体制の「次世代放送推進フォーラム」設立に協力しました。また、超小型カメラなどの機材開発を進めたほか、長距離伝送実験にも成功しました。さらに、さまざまな分野のコンテンツを制作するとともに「NHK紅白歌合戦」やソチオリンピック等のパブリックビューイングを実施しました。NHKオンデマンドは、「あまちゃん」のヒットを契機に、開始から5年目で初めて単年度黒字を達成する見込みです。

「改革・活力」については、公共放送の使命を果たすための最適な資源配分に関する議論を深めました。また、新しい職員制度とともに基本賃金を5年間で約10%削減する給与制度改革に取り組みました。営業改革では、公開競争入札で受託した法人による契約収納業務の実施地域は全国50地区、694万世帯になりました。さらに、NTTファイナンス株式会社やヤフー株式会社との連携で受信料支払の新たな仕組みを導入し、電話料金等と一括で支払う前者は4万件を超える申し込みがあり、効果を上げています。

最後に、営業目標の達成状況と受信料の概況について説明します。

24年10月に実施した受信料値下げの影響をカバーするため、年度当初から営業活動の強化を前倒しで行うとともに、営業改革の着実な実施に取り組みました。また、イベントや番組の公開収録等の機会を利用し、全組織を挙げて受信料制度への理解促進活動にも取り組みました。その結果、契約総数増加、衛星契約増加、未収削減、支払率、収納率、受信料収入、営業経費率の全てにおいて、2年連続で計画を達成する見込みとなりました。契約総数増加は年間目標48万件に対して58.3万件（達成率121.4%）となりました。年間の増加数が50万件を超えたのは32年ぶりです。前年度と比較して、増加数で約10万件、達成

率で13.7ポイント上回りました。衛星契約増加については、年間目標69万件に対して81.9万件（達成率118.6%）となりました。前年度と比較して、増加数では1.6万件下回ったものの、達成率で2.6ポイント上回りました。未収削減は、年間削減目標16万件に対して18.5万件（達成率115.9%）となりました。営業経費については、法人への契約収納業務の委託拡大を進める一方、訪問によらない営業施策の促進に取り組むなど、訪問活動に要する経費の抑制に努めました。その結果、営業経費率は25年度計画の11.8%を下回る11.4%となる見込みとなりました。これは、最も低かった24年度と同じ値です。

25年度の受信料収入は、受信料値下げの通年化による減収影響があったものの、全組織を挙げた業績確保の前倒しの取り組み等により6,345億円となりました。その結果、24年度決算額（6,387億円）に対して42億円の減収にとどまり、25年度予算額（6,221億円）に対して124億円の増収を確保する見込みです。また、1月25日に就任した靱井会長の就任会見での発言などをめぐって、3月末までに約3万7,000件の反響が寄せられました。25年度決算への影響は出ていませんが、今後の推移を見守っていくことになります。

以上の内容が決定されれば、本日開催の第1212回経営委員会に報告事項として提出します。

注1：「平成25（2013）年度第4四半期業務報告」は、NHKホームページの「NHK経営情報」のなかに掲載しています。

注2：①公平・公正、②正確・迅速な情報提供、③社会的課題の共有、④記録・伝承、⑤文化の創造・発展、⑥多様性をふまえた編成、⑦新規性・創造性、⑧世界への情報発信、⑨地域社会の発展、⑩人にやさしい放送、⑪さまざまなメディアでの情報提供、⑫放送技術の発展、⑬受信料制度の理解促進、⑭受信料の公平負担

（会 長） 原案どおり決定し、本日の経営委員会に報告します。

（3）視聴者対応報告（平成26年1～3月）について

（視聴者事業局）

放送法第27条に定める視聴者対応の状況について、平成26年1～

3月分を以下のとおり取りまとめました。については、放送法第39条第3項の規定に基づき、本日開催の第1212回経営委員会に報告したいと思えます。

まず、この期間の視聴者の声（意見・要望、問い合わせ）の総数は、1月が32万7,159件、2月が32万3,300件、3月が36万2,485件でした。

次に、最近の報告から主な話題を紹介します。

東日本大震災から3年を迎えた3月には、被災地とそこで暮らす人々の思いを伝え、復興を支援し、検証する番組を集中的に放送しました。全体的に反響の件数は減ってきていますが、震災の記憶を風化させないためにも、折に触れて震災関連の番組を放送してほしいという声が寄せられています。3月10日に放送し、音楽の力を通して復興のメッセージを伝えた「震災から3年“明日へ”コンサート」には、20代以下から70代以上まで、幅広い年代の方から521件の反響がありました。3月2日に放送したNHKスペシャル「震災ビッグデータ file 3 “首都パニック”を回避せよ」は、NHKに寄せられた好評意見は少なかつたものの、ツイッターへの関連投稿は放送時間を含む前後30分の間に2,000件を超えるなど、注目を集めました。

3月に終了した連続テレビ小説「ごちそうさん」に寄せられた反響は7,928件で、過去3作品と比較すると減少していますが、全期間の平均世帯視聴率は22.4%で、12年ぶりに22%を超えました。

続いて、報告期間に寄せられた視聴者からの指摘や意見・要望への主な対応について紹介します。

ソチオリンピックで、日本選手の登場順や順位を知りたいとの要望を受けて、テロップでお知らせするようにしたこと（2月）や、宮崎放送局で、データ放送でも桜島の噴火情報を伝えてほしいとの要望を受け、「桜島噴火情報」や「上空の風」を伝えるようにしたこと（3月）などがありました。

誤記・誤読などに対する指摘は、1月は75件、2月は66件、3月は65件ありました。指摘については、直接番組担当者に連絡し訂正するよう努めるとともに、再発防止のため、放送関係部局の連絡会で周知し、放送現場へ注意を喚起しました。

梶井会長が1月25日に行った就任会見の場で、さまざまな議論があ

る問題について個人的見解を述べたことに意見や問い合わせが多数寄せられました。

(会 長) 原案どおり決定し、本日の経営委員会に報告します。

(4) 新静岡放送会館の整備方針・概要について

(経理局)

新静岡放送会館については、平成25年10月1日の理事会、および10月8日の第1198回経営委員会での決定を受けて、静岡市駿河区・葵区の用地を取得し、建設に向けての検討を重ねてきました。このたび、整備方針・概要がまとまりましたので、審議をお願いします。

新放送会館の整備にあたっては、「いかなる災害時にも対応できる放送機能の強化」、「緊急報道等情報発信の体制強化とマネジメント機能強化」、および「県民や地域住民に親しまれる放送局」の3点を基本コンセプトとします。

新放送会館は、敷地面積が4,105.39㎡、延床面積が5,680㎡で、地上3階程度の規模を予定しています。建設費は建物に28億円程度、放送設備に20億円程度を見込んでいます。

新放送会館の主な機能としては、建物は免震構造を採用し、浸水被害を回避するために電源設備を上階に設置するとともに、2系統受電設備、自家発電用オイルタンク、および車両用燃料備蓄設備の整備を行います。なお、建設地は、南海トラフ巨大地震による津波の浸水被害の想定範囲外となっています。1階には、多様な演出の番組を展開できる汎用スタジオを配置します。2階にはニューススタジオに隣接した放送センターを配置し、放送と技術を同一フロアとすることで、迅速なニュース送出や円滑な流動編成など、緊急報道に的確に対応できる体制を整えます。屋上には、地上高60m程度の通信鉄塔を設けます。また、地域の人々が気軽に訪れて楽しめる放送会館を目指し、1階に視聴者の皆さまへの窓口となるハートプラザを設置するほか、地域の方も利用可能な食堂を整備します。さらに、太陽光発電など自然エネルギーの活用や電力消費の少ないシステムを導入するなど、環境にやさしい会館を目指します。

今後のスケジュールについては、26年度に基本設計に入り、27年度に着工、29年度に完成し、運用を開始する予定です。

本件が決定されれば、5月13日開催の第1213回経営委員会に報告します。

(板野理事) 放送局によっては食堂の利用者が少なく、経営が難しいところもあるようですが、静岡放送局の場合はそのような懸念はないのでしょうか。

(経理局) 近隣に飲食店が少ないという立地条件のため、静岡放送局の強い要望により、食堂を設置することとしました。地域の方も利用しやすいようにすることで、採算性にも配慮しています。

(会 長) 原案どおり決定します。

2 報告事項

(1) 平成25年度契約・収納活動結果

(営業局)

平成25年度の契約・収納活動の結果について報告します。

まず、当年度収納額については、第6期(2月・3月)は、前年同時期を23.2億円上回る1,083.5億円となりました。その結果、25年度の収納額は、前年度と比較して42.7億円減収の6,286.4億円となりました。24年10月からの受信料値下げが通年化した影響で、25年度は上半期末で119億円の減収となりましたが、下半期に76億円強の増収とし、減収を42.7億円まで圧縮することができました。

前年度分回収額実績は、第6期は3.0億円と前年同時期を0.2億円下回り、年度実績も58.1億円と前年度を0.2億円下回りました。前々年度以前分回収額実績は、第6期は4.9億円と前年同時期を0.6億円下回りましたが、年度実績は37.6億円と前年度を4.3億円上回りました。

受信契約総数の増加状況については、第6期の取次数は前年同時期を5.7万件上回り、減少数も2.2万件上回ったため、差し引きの増加数は前年同時期を3.5万件上回る3.5万件となりました。その結果、25年度の増加数は、前年度を9.8万件上回る58.3万件となり、事業計画48万件に対する達成率は121.4%となりました。

衛星契約数増加については、第6期の取次数は、前年同時期を5.6万

件上回り、減少数も7.1万件上回ったため、差し引きの増加数は前年同時期と比較して1.5万件下回る9.5万件となりました。25年度の増加数は、81.9万件となり、前年度を1.6万件下回りましたが、事業計画69万件に対する達成率は118.6%と前年度を2.7ポイント上回りました。

未収数削減については、第6期は前年同時期を2.3万件下回る2.8万件となりました。25年度実績は、18.5万円の削減となり、前年度を2.6万件下回りましたが、事業計画16万件に対する達成率は115.8%となり、前年度を10.4ポイント上回りました。25年度末の未収現在数は138.1万件となりました。

最後に、口座・クレジットカード支払い等の増加数については、第6期は前年同時期を1.9万件上回る11.9万円の増加となりました。その結果、25年度の増加数は、前年度を2.6万件上回る85.6万件となり、目標70万件に対する達成率は122.2%となりました。

25年度は全国の営業現場で取り組んだ前倒しの業績確保と営業改革に加え、全組織が一体となってプロジェクト810の活動に取り組んだことから、前年度に続いて全営業目標を達成し、さらに今年度は全国8ブロック全てで目標を達成することができました。

以上の内容は、本日開催の第1212回経営委員会に報告します。

(2) 平成25年度決算の速報

(経理局)

平成25年度決算について、速報を報告します。

事業収入は6,615億円で、前年度に比べ11億円の増収となりました。受信料は、24年10月に実施した値下げが通年化したことにより大幅な減収の影響があったものの、業績確保の前倒し等に取り組んだ成果により、6,345億円を確保し、前年度に比べ42億円の減収にとどめました。一方で、固定資産売却益の増等があり、事業収入全体では増収となりました。

一方、事業支出は6,432億円で、前年度に比べ23億円の増加となりました。国内放送・国際放送の充実など、経営計画の重点事項を着実に実施したことや、円安による支出増などによるものです。

この結果、事業収支差金は12億円減少して182億円となりました。

事業収支差金は、経営委員会の議決が得られれば、東京・放送センターの建て替え等に備え、建設積立資産に繰り入れる予定です。

なお、速報値のため、金額は変動する可能性があります。

本件は、本日開催の第1212回経営委員会に報告します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成26年 5月12日

会 長 靱 井 勝 人